

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社M A R U W A
【英訳名】	MARUWA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神戸 誠
【本店の所在の場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561(51)0841(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 及位 環
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561(51)0841(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 及位 環
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高	(千円)	30,149,733	30,810,745	41,193,338
経常利益	(千円)	7,315,829	6,789,201	9,924,383
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	4,838,922	4,087,063	6,770,081
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	4,494,508	3,900,933	6,607,396
純資産額	(千円)	52,898,365	58,186,486	54,954,500
総資産額	(千円)	62,192,265	66,529,187	64,627,522
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	391.50	331.36	547.87
自己資本比率	(%)	85.1	87.5	85.0

回次		第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	129.97	98.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済においては、輸出の低迷を背景に製造業の生産活動が伸び悩むなど、足踏み状態が続きました。海外においては、米国経済は底堅く推移したものの、中国経済の成長鈍化や中東地政学リスクの顕在化など先行きの予測が困難な状況が続きました。

当社関連のエレクトロニクス市場では、輸出の減少や設備投資の抑制が続く状況が続きましたが、車載の電装化や自動化、AI・IoTや次世代通信規格を見据えた製品など、次世代の成長市場に向けた差別化製品への需要は底堅く推移しました。

このような経済情勢の中、当社グループにおける次世代の成長市場に向けた製品は、高い材料技術や製造技術による差別化製品の開発及び拡販を推し進めた結果、堅調に推移しました。一方で、100年に一度の変革期にさらなる当社グループの収益性拡大に向けた事業の見直しとして、当社連結子会社であるMaruwa (Malaysia) Sdn.Bhd.で生産している汎用チップ抵抗器用アルミナ基板製品（汎用製品）を当第3四半期連結会計期間より撤退することとしました。これにともなう清算費用を当第3四半期に特別損失（775百万円）として計上いたしました。今後は、中国市場における価格競争帯の汎用製品から、付加価値の高い大型特殊基板（差別化製品）の生産強化に注力し、中長期的な収益拡大に努めてまいります。

以上の結果、売上高30,810百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益6,699百万円（前年同期比3.7%減）、経常利益6,789百万円（前年同期比7.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,087百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

当第3四半期における連結の総資産は66,529百万円となり、前期末と比較して2.9%増加しました。

負債は8,342百万円となり、前期末と比較して13.8%減少しました。純資産は58,186百万円となり、前期末と比較して5.9%増加しました。

この結果、自己資本比率は87.5%となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価管理するため、当社の全社費用等を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算出方法の変更を行っております。そのため、以下の前年同期比較については、前期の数値を当該変更後の数値で比較しております。

セラミック部品事業

当事業においては、当社が得意とする差別化製品は堅調に推移し、さらなる収益性の向上に向けた体質強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高23,788百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益6,686百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

照明機器事業

当事業においては、高輝度性能や配光性能が向上した製品、高演色光源を採用した製品が好調に推移しました。

以上の結果、売上高7,021百万円（前年同期比17.0%増）、セグメント利益711百万円（前年同期比44.1%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、819百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

2019年6月26日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「資本の財源及び資金の流動性についての分析 財務政策」に記載した内容から重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,372,000	12,372,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部) ロンドン証券取引所 シンガポール証券取引所	単元株式数 100株
計	12,372,000	12,372,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	12,372	-	8,646,720	-	11,683,648

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,320,500	123,205	-
単元未満株式	普通株式 11,400	-	-
発行済株式総数	12,372,000	-	-
総株主の議決権	-	123,205	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)MARUWA	愛知県尾張旭市南 本地ヶ原町三丁目 83番地	40,100	-	40,100	0.32
計	-	40,100	-	40,100	0.32

(注)当第3四半期会計期間末日現在の当社保有の自己株式数は、40,113株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,627,403	26,144,617
受取手形及び売掛金	² 10,266,096	² 9,360,223
電子記録債権	² 1,476,219	² 1,408,325
商品及び製品	3,161,672	2,521,012
仕掛品	2,337,293	2,288,582
原材料及び貯蔵品	4,277,629	3,080,234
その他	1,430,685	1,201,467
貸倒引当金	1,920	6,442
流動資産合計	45,575,080	45,998,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,583,053	12,660,478
減価償却累計額	6,512,559	6,473,603
建物及び構築物(純額)	6,070,494	6,186,874
機械装置及び運搬具	20,957,313	21,214,074
減価償却累計額	16,322,648	16,531,842
機械装置及び運搬具(純額)	4,634,664	4,682,232
土地	4,003,430	4,044,290
建設仮勘定	813,830	2,397,425
その他	4,615,622	3,898,887
減価償却累計額	3,790,482	3,235,157
その他(純額)	825,140	663,729
有形固定資産合計	16,347,560	17,974,553
無形固定資産		
のれん	249,423	209,337
その他	283,871	272,315
無形固定資産合計	533,294	481,653
投資その他の資産	¹ 2,171,586	¹ 2,074,960
固定資産合計	19,052,442	20,531,167
資産合計	64,627,522	66,529,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,827,288	2,105,607
電子記録債務	1,704,169	1,358,134
未払法人税等	1,590,551	775,435
賞与引当金	627,985	329,627
役員賞与引当金	63,000	31,500
その他	2,047,119	3,162,815
流動負債合計	8,860,114	7,763,121
固定負債		
繰延税金負債	452,364	198,758
その他	360,543	380,821
固定負債合計	812,907	579,579
負債合計	9,673,021	8,342,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,646,720	8,646,720
資本剰余金	11,994,350	11,992,492
利益剰余金	35,249,658	38,719,859
自己株式	188,864	239,092
株主資本合計	55,701,864	59,119,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,622	156,149
為替換算調整勘定	864,986	1,089,642
その他の包括利益累計額合計	747,363	933,493
純資産合計	54,954,500	58,186,486
負債純資産合計	64,627,522	66,529,187

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	30,149,733	30,810,745
売上原価	16,948,543	17,956,384
売上総利益	13,201,190	12,854,360
販売費及び一般管理費	6,242,188	6,155,145
営業利益	6,959,002	6,699,214
営業外収益		
受取利息	21,212	40,940
受取賃貸料	57,211	71,853
為替差益	250,261	-
その他	83,028	29,944
営業外収益合計	411,714	142,738
営業外費用		
為替差損	-	2,099
投資不動産賃貸費用	45,143	36,714
その他	9,743	13,937
営業外費用合計	54,887	52,751
経常利益	7,315,829	6,789,201
特別利益		
固定資産売却益	4,043	1,423
投資有価証券売却益	3,469	-
受取和解金	-	100,000
特別利益合計	7,512	101,423
特別損失		
固定資産除売却損	5,354	74,408
投資有価証券評価損	-	27,510
事業整理損	-	775,716
退職給付費用	51,447	-
特別損失合計	56,801	877,634
税金等調整前四半期純利益	7,266,540	6,012,990
法人税、住民税及び事業税	2,223,395	2,103,322
法人税等調整額	204,222	177,395
法人税等合計	2,427,618	1,925,926
四半期純利益	4,838,922	4,087,063
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,838,922	4,087,063

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	4,838,922	4,087,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,450	38,526
為替換算調整勘定	293,962	224,656
その他の包括利益合計	344,413	186,129
四半期包括利益	4,494,508	3,900,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,494,508	3,900,933

【注記事項】

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
投資その他の資産	11,516千円	7,570千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	94,340千円	71,871千円
電子記録債権	68,287	72,910

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,479,832千円	1,721,925千円
のれんの償却額	4,453	40,085

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	271,970	22.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年10月30日 取締役会	普通株式	296,690	24.00	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	296,233	24.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金
2019年10月30日 取締役会	普通株式	320,629	26.00	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	セラミック部品 事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,145,506	6,004,227	30,149,733	-	30,149,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,493	14,794	23,288	23,288	-
計	24,153,999	6,019,022	30,173,021	23,288	30,149,733
セグメント利益	7,117,187	493,877	7,611,065	652,062	6,959,002

(注)1. セグメント利益の調整額 652,062千円には、セグメント間取引消去 10,482千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 641,580千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	セラミック部品 事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,788,751	7,021,994	30,810,745	-	30,810,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,826	27,203	29,030	29,030	-
計	23,790,578	7,049,197	30,839,775	29,030	30,810,745
セグメント利益	6,686,832	711,915	7,398,747	699,532	6,699,214

(注)1. セグメント利益の調整額 699,532千円には、セグメント間取引消去 10,531千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 689,001千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価管理するため、当社の全社費用等を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算出方法の変更を行っております。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の利益又は損失の算出方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「セラミック部品事業」セグメントにおいて、当社連結子会社であるMaruwa (Malaysia) Sdn. Bhd.における汎用チップ抵抗器用アルミナ基板製品(汎用製品)事業の撤退を決定したことに伴い、減損損失411百万円を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において事業整理損として特別損失に計上した金額に含めております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	391円50銭	331円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	4,838,922	4,087,063
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	4,838,922	4,087,063
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,359	12,333

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....320,629千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....26円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月 6 日

(注) 2019年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社MARUWA

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 北 尚 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 昌 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MARUWAの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MARUWA及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。